

「光の道」構想に関する意見

意見提出元	個人
意見項目	意見内容
<p>1. 超高速ブロードバンド基盤の未整備エリア(約10%の世帯)における基盤整備の在り方についてどのように考えるか。</p>	<p>過去の実績から見て、現状の民間事業者による民間主導の基盤整備で十分に対応できる。また、IRU方式あるいは地方政府への補助金提供政策も有効と思われる。つまり、この問題自体は優先順位の高い政策的課題とは思われない。</p> <p>より重要な問題は、2の設問にも関わるが、敷設したにも関わらず、それが十分に利用されている状況を生じ・維持させる政策準備・対応である。まず、2の問題に対する政策的対応を決断した後、この課題にエネルギーを集中させるべきだと思う。</p>
<p>2. 超高速ブロードバンドの利用率(約30%)を向上させるためには、低廉な料金で利用可能となるように、事業者間の公正競争を一層活性化することが適当と考えられるが、NTTの組織形態の在り方も含め、この点についてどのように考えるか。</p>	<p>設問では「利用率を向上させるために事業者間の公正競争促進の必要性」を唱えている。しかし、そもそもブロードバンド利用率が30%程度に留まっている最大の理由は、その料金が高いことではないと思う。研究会では情報通信事業者の代表が多数を占めているためか、小売料金下落を期待した事業者間の競争のあり方に焦点が置かれすぎているさらいを感じる。</p> <p>私個人の考えでは、ブロードバンドの利用率を低水準に留めている最大の要因は、インターネット・サービスに対する十分な信頼性・安全性、個人情報保護への対応あるいは危機対応が十分に保証されていないこと、また一般市民に対するIT知識に関する教育機会が不十分であることだと思う。</p> <p>したがって、政策の優先順位からみて政策当局が第一にすべきことは、小売サービスとしてのインターネット情報の信頼性や安全性の整備や個人情報保護の意味も含めた再検討(どの情報までが保証されるべきか等)を速やかに行うことであると考え。</p> <p>同時にIT知識提供のための教育を徹底させるための政策が重要である。例えば、実際にITの使用が必要とされる行政・教育・医療機関への補助金提供、リテラシーの遅れている老人に直接教育をしなければならない福祉施設や民間事業者への補助金提供も必要と考える。</p> <p>以上の2つの政策対応を第一優先としたうえで、事業者間の公正競争を通じた小売料金下落实現の問題を考えるべきである。</p> <p>インターネット小売市場における公正競争実現のためには様々な政策手段がありうる。例えば、NTTのインフラ部門と小売部門の垂直分離(組織形態の見直し)、(より厳しい接続料金規制を含めた)事前あるいは事後のドミナント規制の適用などが挙げられる。(あるいは純粋にレセ・フェール(自由競争)状態の実現を前提とした上での事後規制の適用を挙げることもできる。し</p>

かし、市場の現状とエッセンシャル・ファシリティの存在を考慮する限り、この方法は時期尚早と思われる。))

これに対する私の政策的見解(提案)は、「垂直分離かドミナント規制適用のどちらがよいか」をインフラ部門を所有している垂直事業者に自己選択させよ」というものである。この提案の基本的アイデアは、この問題が主として卸売市場における生産方法に関わる「生産の効率性」を直接関わるものであり、小売部門で提供される生産量増大に関する「配分の効率性」に直接関わる問題とは思われないからである。もし「生産の効率性」に関する問題であるならば、そのとき既存事業者の利潤インセンティブは社会的経済厚生増大の方向とほぼ一致する。よって垂直統合企業にその判断を任せることにはそれなりの正当性や公平性の理由が存在すると思われる。以下、その理由を簡単に述べる。

垂直分離を新規参入事業者あるいはインフラを持たない事業者が主張する主たる理由は、ライバルであるインフラ所有者NTT(あるいはケー・オプティコム)に自身の情報が漏れてしまうのではないかという恐れである。これはインフラ所有事業者に情報レントが生じることを意味する。もちろん、現在実施されている会計分離が徹底されていれば、この問題は回避されているはずであるが、現実には接続参入企業に関する情報の漏れ、あるいはそれを通じてのその企業の生産技術に対する推測は避けられないと思われる。つまり、垂直統合企業における情報レントの発生は避けがたい。

その情報レントを削減させるための方法は、インフラ使用料である接続料金をより低く設定させる厳しい接続料金ルール規制を実施することである。それを通じて、小売競争は活発化され、競争は垂直統合企業の情報レントを逡減させることができる。もちろん、低い接続料金設定を強制すれば、既存企業よりも非効率な企業が参入してくる可能性は高い。しかし、それは「情報レントの逡減」と「非効率生産の可能性」という社会が負わねばならないトレードオフを示しているだけのことである。

逆に垂直分離を実施する場合、垂直統合のメリット(例えば小売市場の状況を得やすいため、研究開発誘因にすぐ結びつけられやすい等)が失われる可能性や時間を通じての組織変更コストが生ずる。

このように「NTTの垂直分離(組織形態変更)」と「接続料金規制のより厳しい適用」にトレードオフがある場合、政策当局としては2つの政策を政策デザインとして常に準備しておけばよい。そしてそのいずれを選択すべきかは、NTT自身の自己選択に任せてよい。仮に接続料金を低く設定する規制を段階的に実施した場合、インフラ所有者はある時期に垂直分離の採用を決断してくるかもしれない。それは社会的に垂直分離が必要とされている時期と大きく異ならないと思われる。なぜならば、そのコスト比較のための情報を最も把握しているのはNTT自身だからである。